

# 平成24年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年2月6日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東

コード番号 8360 URL http://www.yamanashibank.co.jp/

(役職名) 代表取締役頭取

(氏名)進藤 中

(氏名) 安藤 昌夫

TEL 055-233-2111

四半期報告書提出予定日

平成24年2月9日

特定取引勘定設置の有無

無

配当支払開始予定日

代表者

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

#### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常収益経常利益		J益	四半期糾	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期第3四半期	39,522	△4.9	7,110	△30.1	2,868	△59.3	
23年3月期第3四半期	41,602	△4.6	10,175	167.8	7,051	322.1	

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 4.944百万円 (△32.2%) 23年3月期第3四半期 7,302百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円銭
24年3月期第3四半期	15.89	15.88
23年3月期第3四半期	38.57	_

平成23年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,863,548	162,579	5.6
23年3月期	2,731,372	159,424	5.8

(参考) 自己資本

24年3月期第3四半期 161,521百万円

23年3月期 158,539百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭	
23年3月期	_	3.00	_	3.00	6.00	
24年3月期	_	3.50	_			
24年3月期(予想)				3.50	7.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当金の内訳 記念配当 1円00銭 記念配当は、第2四半期末50銭、期末50銭であります。

#### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は 対前期増減率)

	経常収	7益	経常和	·····································	当期純		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	51,000	△6.4	7,100	△11.3	4,100	1.0	22.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

<sup>(</sup>注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

# (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	184,915,000 株	23年3月期	184,915,000 株
24年3月期3Q	6,451,354 株	23年3月期	4,367,504 株
24年3月期3Q	180,499,276 株	23年3月期3Q	182,815,709 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

# ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。

# 【添付資料】

# 目 次

1	. 当四半期決算に関する定性的情報	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	P. 1
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報		P. 1
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報		P. 1
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報		P. 1
2	. サマリー情報(その他)に関する事項 追加情報		P. 1
3	.四半期連結財務諸表		Р. 3
	(1) 四半期連結貸借対照表		Р. 3
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括	5利益計算書 ·····	P. 4
	(3) 継続企業の前提に関する注記		P. 6
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合	かの注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
4	. 補足情報		P. 7
	(1) 損益の状況 (単体)		P. 7
	(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	ミ (単体) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 8
	(3) 自己資本比率(国内基準)		P. 9
	(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)		P. 9
	(5) デリバティブ取引 (単体)		P.10
	(6) 総預金・貸出金等の残高 (単体)		P.10

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、期初は東日本大震災の影響から景気回復の動きに急ブレーキがかかったものの、サプライチェーンの復旧とともに生産が持ち直し、個人消費も回復の動きが広がるなど、明るさを取り戻しました。しかし、夏場を過ぎると、海外経済の減速、円高、タイの洪水等を背景に、再び回復の動きが鈍化しました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済をみますと、国内と同様に、震災により幅広い 業種で落ち込みを余儀なくされましたが、徐々に回復傾向をたどりました。しかし、秋口以降は、 生産面で機械工業を中心に減速感が窺われたほか、需要面においても天候不順の影響等により個人 消費が弱含みに推移するなど、持ち直しの動きが緩やかになりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比20億79百万円減少し、395億22百万円となりました。

経常利益は、上記経常収益の減少に加え、経常費用が株式等償却の増加などにより前年同期比9億 85百万円増加したことなどから、同30億65百万円減少し、71億10百万円となりました。

四半期純利益は、上記経常利益の減少に加え、法人税等調整額が税率変更の影響により増加した ことなどから、前年同期比41億83百万円減少し28億68百万円となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、個人預金の増加等により平成23年3月末比970億円増加し、2兆4,457億円となりました。また譲渡性預金を含めた総預金は、同1,285億円増加し、2兆6,344億円となりました。

貸出金は、法人向貸出の減少等により平成23年3月末比748億円減少し、1兆4,418億円となりました。

有価証券は、同1,786億円増加し、1兆2,704億円となりました。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

#### 2. サマリー情報(その他)に関する事項

#### (追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

# (法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」 (平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産は35百万円減少、繰延税金負債は642百万円減少、その他有価証券評価差額金は1,202百万円増加し、法人税等調整額は595百万円増加しております。

# 3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(1) 四十朔建稲貫愊刈思衣		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	65, 200	88, 734
コールローン及び買入手形	13, 234	12, 815
買入金銭債権	10, 515	13, 380
商品有価証券	40	18
有価証券	1, 091, 852	1, 270, 456
貸出金	1, 516, 665	1, 441, 852
外国為替	771	655
その他資産	16, 785	19, 743
有形固定資産	25, 658	25, 102
無形固定資産	8, 294	6, 989
繰延税金資産	600	526
支払承諾見返	7, 222	6,815
貸倒引当金	△25, 470	△23, 542
資産の部合計	2, 731, 372	2, 863, 548
負債の部		
預金	2, 348, 666	2, 445, 727
譲渡性預金	157, 211	188, 743
コールマネー及び売渡手形	922	_
借用金	26, 191	31, 233
外国為替	84	70
その他負債	22, 730	19, 082
役員賞与引当金	31	30
退職給付引当金	7, 467	7, 540
役員退職慰労引当金	539	8
睡眠預金払戻損失引当金	332	358
偶発損失引当金	246	237
繰延税金負債	301	1, 120
支払承諾	7,222	6, 815
負債の部合計	2, 571, 948	2, 700, 968
純資産の部		
資本金	15, 400	15, 400
資本剰余金	8, 287	8, 287
利益剰余金	122, 889	124, 584
自己株式	△1,836	△2, 482
株主資本合計	144, 740	145, 789
その他有価証券評価差額金	13, 798	15, 732
繰延ヘッジ損益	<u></u>	0
その他の包括利益累計額合計	13,798	15, 732
新株予約権		32
少数株主持分	885	1,025
純資産の部合計	159, 424	162, 579
負債及び純資産の部合計	2, 731, 372	2, 863, 548
スは∀↑ 140日 141日 141日 141日 141日 141日 141日 141日	2, 101, 012	2,000,040

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円) 半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
経常収益	41, 602	39, 522
資金運用収益	29, 457	28, 090
(うち貸出金利息)	19, 444	18, 230
(うち有価証券利息配当金)	9, 864	9, 719
役務取引等収益	5, 770	5, 540
その他業務収益	5, 500	4, 288
その他経常収益	872	1,602
経常費用	31, 426	32, 411
資金調達費用	1, 830	1, 298
(うち預金利息)	1, 581	1, 115
役務取引等費用	1, 328	1, 353
その他業務費用	3, 702	3, 644
営業経費	22, 479	23, 525
その他経常費用	2, 085	2, 590
経常利益	10, 175	7, 110
特別利益	1, 094	0
貸倒引当金戻入益	1, 052	_
その他の特別利益	41	0
特別損失	164	95
減損損失	1	58
固定資産処分損	51	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	_
その他の特別損失	<del>_</del> _	2
税金等調整前四半期純利益	11, 105	7, 015
法人税、住民税及び事業税	1, 262	2, 425
法人税等調整額	2, 664	1, 572
法人税等合計	3, 927	3, 997
少数株主損益調整前四半期純利益	7, 178	3, 018
少数株主利益	126	149
四半期純利益	7, 051	2,868

# 山梨中央銀行(8360)平成24年3月期 第3四半期決算短信

# 四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

(単位	<u></u>		$\rightarrow$	円)
( 1111 / 1	11	•	$\dot{\Box}$	щ
/ <del></del> 1	1/-		$\Box$ /J	1 1/

		(1 2 1 1/4/3/
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7, 178	3, 018
その他の包括利益	124	1, 925
その他有価証券評価差額金	124	1, 925
繰延ヘッジ損益	0	0
四半期包括利益	7, 302	4, 944
親会社株主に係る四半期包括利益	7, 175	4, 801
少数株主に係る四半期包括利益	126	142

# (3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間 該当ありません。

# (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間

平成23年12月22日開催の取締役会決議により、平成23年12月26日に自己株式2,079千株 (644百万円) を取得しております。

# 4. 補足情報

# (1) 損益の状況 (単体)

(単位:百万円)

_		→ ₩ 0 m \/ ₩ / · \	VV MY A III VV HP (A)		(単位:日月円)
		前第3四半期(A) (平成23年3月期 第3四半期)	当第3四半期(B) (平成24年3月期 第3四半期)	増 減 (B) — (A)	平成24年3月期 予想値
経	常収益	36, 891	35, 284	△ 1,607	45, 600
業	務粗利益	32, 258	30, 214	△ 2,044	
	資 金 利 益	27, 647	26, 795	△ 852	
	役 務 取 引 等 利 益	3, 452	3, 257	△ 195	
	その他業務利益	1, 159	160	△ 999	
経	費	21,630	22, 510	880	
	人 件 費	11, 990	12,071	81	
	物件費	8, 630	9, 519	889	
	税	1,009	918	△ 91	
業	務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10, 628	7, 704	△ 2,924	
	コア業務純益	9, 572	7, 658	△ 1,914	9, 300
玉	債等債券関係損益	1,056	45	△ 1,011	
1	一般貸倒引当金繰入額	-	-	_	
業	務純益	10, 628	7, 704	△ 2,924	
臨	時 損 益	△ 1,505	△ 1,353	152	
	②うち不良債権処理額	58	84	26	
	③うち貸倒引当金戻入益	-	1, 142	1, 142	
	(貸倒償却引当費用①+②-③)	△ 1,765	△ 1,058	707	
	うち株式等関係損益	△ 1,238	△ 2, 189	△ 951	
	その他の臨時損益	△ 208	△ 223	△ 15	
経	常和新	9, 122	6, 350	△ 2,772	7, 000
特		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	△ 94	△ 1,793	
	③うち貸倒引当金取崩益	1,824	-	△ 1,824	
税	引 前 四 半 期 純 利 益	10, 821	6, 255	△ 4, 566	
法		+	2, 196	1, 030	
法			1, 498	△ 1,080	
法			3, 694	△ 50	
兀	半期純利益	7,077	2, 561	△ 4,516	4, 000

当第3四半期の業績は、平成23年11月に公表いたしました業績予想に対し、順調に推移しております。 「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、当第3四半期累計期間の「貸倒引当金戻入益」は「臨 時損益」に計上しております。

※ 当第3四半期及び前第3四半期の個別財務諸表は、監査法人によるレビューの対象とはなっておりません。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

(単位:億円)

(参考)(単位・億円)

	平成22年12月末	平成23年12月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	164	140
危険債権	316	380
要管理債権	25	29
小計 (A)	506	550
正常債権	14, 439	14, 071
合計 (B)	14, 946	14, 622
開示債権比率 (A)/(B)	3.38%	3. 76%

(参考)(単位:億円)
平成23年9月末
138
378
28
545
14, 053
14, 598
3.73%

(注)上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する 各債権のカテゴリーにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成22年12月末	平成23年12月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	99	86
危険債権	316	380
要管理債権	25	29
小計 (A)	440	496
正常債権	14, 439	14, 071
合計 (B)	14, 880	14, 568
開示債権比率 (A)/(B)	2.96%	3. 41%

平成23年9月末	
89	
378	
28	
496	
14, 053	
14, 549	
3. 41%	

※ 資産査定による債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又 は約定条件を緩和している貸出債権)

# (3) 自己資本比率(国内基準)

連結 (単位:百万円)

(12:17:1		
	平成23年12月末	
自己資本比率	16. 20%	
Tier I 比率	15. 59%	
基本的項目(Tier I)	146, 847	
補完的項目(TierⅡ)	5, 886	
控除項目	114	
自己資本	152, 618	
リスク・アセット等	941, 863	
総所要自己資本額	37, 674	

(参考)	(単位:白力円)
平成23年	年9月末
	16.58%
	15.96%
	148, 041
	5, 794
	114
	153, 720
	927, 111
	37, 084

単体 (単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成23年12月末
自己資本比率	15.81%
Tier I 比率	15. 44%
基本的項目(Tier I)	144, 973
補完的項目(TierⅡ)	3, 477
控除項目	_
自己資本	148, 451
リスク・アセット等	938, 491
総所要自己資本額	37, 539
控除項目 自己資本 リスク・アセット等	— 148, 451 938, 491

(%)	(十四・ログ11)	
中	成23年9月末	
16. 19%		
	15.83%	
	146, 254	
	3, 366	
	_	
	149, 620	
	923, 621	
	36, 944	

- (注) 1. リスク・アセット等の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・ リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。
  - 2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。
- (4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)
-------------

		平成22年12月末 時価 評価差額		平成23年	F12月末
				時価	評価差額
その他有価証券		11, 296	299	12,677	241
	株式	545	73	435	24
	債券	10, 511	219	12, 036	244
	その他	239	6	205	△ 26

平成23年9月末			
時価	評価差額		
12, 225	265		
464	40		
11, 527	240		
233	△ 14		

- (注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時 価との差額を計上しております。
  - 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。 また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

( ) III				
	平成22年12月末		平成23年	F12月末
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の 債券	23	0	21	△ 0

平成23年9月末			
帳簿価額	含み損益		
24	△ 0		

- (5) デリバティブ取引(単体)
  - ① 金利関連取引 該当ありません。
  - ② 通貨関連取引

(単位:億円)

(参老) (単位・倍円)

区	種類	平成22年12月末		平成23年12月末			
分	生块	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	l	I	l	I	I	l
-	通貨スワップ				_		
店頭	為替予約	9	$\triangle$ 0	$\triangle$ 0	8	$\triangle$ 0	$\triangle$ 0
	通貨オプション	_	_	_	_	_	_

() () ()	(単位:18円)			
平成23年9月末				
契約額等	時価	評価損益		
_	l	I		
_				
11	△ 0	△ 0		
_	_	_		

- (注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- ③ 株式関連取引 該当ありません。
- ④ 債券関連取引 該当ありません。
- ⑤ 商品関連取引 該当ありません。
- ⑥ クレジットデリバティブ取引 該当ありません。
- (6) 総預金・貸出金等の残高(単体)

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成22年12月末	平成23年12月末
総預金(含NCD、末残)	25, 110	26, 421
うち個人預金	17, 880	18, 543

平成23年9月末		
25, 974		
18, 085		

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

		平成22年12月末	平成23年12月末
貸	出金 (末残)	14, 818	14, 509
	うち消費者ローン	3, 830	3, 755
	うち住宅ローン	3, 643	3, 582

平成23年9月末
14, 496
3, 757
3, 581

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	平成22年12月末	平成23年12月末
投資信託窓口販売残高	807	720
国債窓口販売残高	1, 490	1, 397
合 計	2, 297	2, 117

平成23年9月末		
	760	
1	, 421	
2	, 182	

以上